



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社

コード番号 5012 URL <http://www.tonengeneral.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ピー・ピー・デューコム

問合せ先責任者 (役職名) エクソンモービル有限会社 広報渉外 (氏名) 甲斐 航介

TEL 03-6713-4400

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日 配当支払開始予定日 平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,398,718	13.6	33,528	—	37,011	—	42,873	—
21年12月期	2,111,753	△35.5	△34,559	—	△34,545	—	△21,718	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	75.95	—	18.0	4.2	1.4
21年12月期	△38.46	—	△8.7	△3.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 1,777百万円 21年12月期 △1,007百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	906,846	248,295	27.4	439.91
21年12月期	875,177	227,359	26.0	402.72

(参考) 自己資本 22年12月期 248,295百万円 21年12月期 227,359百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	83,305	△16,943	△66,382	278
21年12月期	5,418	△24,063	18,691	789

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	21,457	—	8.6
22年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00	21,449	50.0	9.0
23年12月期 (予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		17.7	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,300,000	10.8	178,000	—	179,000	—	107,000	274.3	189.55
通期	2,600,000	8.4	200,000	496.5	202,000	445.8	121,000	182.2	214.35

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 東燃機能膜韓国有限会社(現東レ東燃機能膜韓国有限会社))

(注) 詳細は、P. 7「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、P. 22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 565,182,000株 21年12月期 565,182,000株  
② 期末自己株式数 22年12月期 757,140株 21年12月期 619,801株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 36「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,392,460	14.5	31,151	—	58,407	—	44,969	—
21年12月期	2,089,668	△35.9	△39,094	—	△37,517	—	△22,550	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	79.66	—
21年12月期	△39.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年12月期	839,185	—	214,158	—	25.5	—	379.43	
21年12月期	827,831	—	190,907	—	23.1	—	338.15	

(参考) 自己資本 22年12月期 214,158百万円 21年12月期 190,907百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,500,000	4.5	190,000	509.9	191,000	227.0	114,000	153.5	201.95

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載されている業績予想は、日本及び世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は上記の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

なお、上記業績予想に関する事項は、P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

連結売上高は、主に原油価格動向を反映した石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことにより、前期比で13.6%増加して2兆3,987億円となりました。

連結営業利益は335億円（前期比681億円増）となりました。また、連結経常利益は主に為替差益、持分法による投資利益等の計上により370億円（前期比716億円増）となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で194億円の利益を計上しました。以上の結果、連結当期純利益は、前期217億円の損失から646億円改善して、429億円の利益となりました。

セグメントごとの連結営業利益は以下の通りです。

## (a) 石油製品事業

当期の石油製品事業の営業利益は、315億円（前期比699億円増）となりました。

石油製品事業では、特に夏場の猛暑による堅調な国内石油製品需要に支えられたマージンの改善が大きく寄与しました。さらに、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する会計処理方法によるマイナスの影響が、前期の約350億円に対して当期は約80億円にとどまったことも増益要因として挙げられます。原油コストの認識方法と在庫関連損益による影響を除外した推計実質営業利益は下表の通りです。

石油製品事業営業利益 対前期比較 (単位：億円)

	平成22年	平成21年	増減額
営業利益	315	△ 384	699
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	△ 80	△ 350	270
在庫関連損益	△ 2	74	△ 76
上記特殊要因を除く実質営業利益（推計）	397	△ 108	505

## (b) 石油化学製品事業

当期の石油化学製品事業の営業利益は20億円（前期比18億円減）となりました。主に下半期の基礎化学品マージンの減退と、川崎工場での4年ごとに行われる大規模定期修理に伴う生産量の減少などの影響により減益となりました。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,600,000	200,000	202,000	121,000

当社は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の改正により、平成23年度より在庫評価方法として総平均法を採用いたします。仮に平成23年度の価格水準、在庫数量等が平成22年12月末時点と同様の水準とすると、この変更による営業利益の増加額は、通期で1,600億円程度と見積もられます。

在庫評価に伴う利益を除いた実質営業利益としては、石油製品事業で300億円（前期比97億円減）、石油化学製品事業で100億円（前期比80億円増）を見込んでおります。石油製品事業では、国内石油製品需要の減少に伴うマージンの若干の下落による減益を、また石油化学製品事業では、平成22年度に川崎工場で行われたような大規模定期修理がないこと、また芳香族類のマージン改善により増益を想定しております。

さらに、当社は、平成23年度より原油コストを認識するタイミングをこれまでの積荷時点から、業界他社と同じく、荷揚げ時点（日本に到着した時点）に変更いたします。この変更により、これまで業界他社との比較において必要とされた原油コスト認識時点の差による影響を考慮する必要がなくなります。

なお、当社は将来の原油価格や石油製品価格の動向は予想しておらず、上記予想には、原油価格の変動に伴う在庫関連損益の影響は想定しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売掛金並びに、主にバッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化による投資有価証券の評価額の増加等により、前期末比で317億円増加して9,068億円となりました。負債は持分法適

用関連会社からの預り金の増加等により前期末比で107億円増加して6,586億円となりました。純資産は主に当期純利益の計上額が配当金の支払を上回ったことにより利益剰余金が増加した結果、前期末比で209億円増加して2,483億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億78百万円となり、前連結会計年度末比で5億11百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、833億円の純収入となりました。これは主に、営業利益、減価償却費、持分法適用関連会社からの預り金などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、664億円の純支出となりました。これは主に、借入金の減少や配当金などの支払によるものです。

#### ③ キャッシュ・フローの見通し

平成23年12月期の予想フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、持分法適用関連会社からの預り金があった平成22年度に比べて減少するものと想定しております。

#### ④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率	24.3%	20.4%	30.0%	26.0%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	59.6%	56.1%	50.0%	55.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8倍	16.7倍	0.5倍	16.3倍	0.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.3倍	9.4倍	205.0倍	14.5倍	234.8倍

用語の定義：

自己資本比率：（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分） / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率： 期末株式時価総額（自己株式控除後） / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 期末有利子負債 / 期中営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 期中営業キャッシュ・フロー / 期中利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は、短期借入金及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としています。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合は、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

##### ② 当期の配当

平成22年12月期の期末配当については、株主総会の決定事項ではありますが、平成22年12月31日現在の株主に対し、1株につき19円を支払う予定です。

##### ③ 次期の配当

平成23年12月期の年間配当は、通期の業績、キャッシュ・フローの動向、ならびに取締役会、株主総会の承認により決定されますが、平成22年度の配当予定額と同じく1株につき38円支払うことを予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

##### ①他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

##### ②政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を主に国内に、また関連会社を通じて一部を韓国に保有しております。また原油を始めとする原材料の調達も広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しております。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

##### ③法規制等による影響

当社グループの収益が、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、行政の環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。

なお、平成22年7月5日に経済産業省が告示した、常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解装置の処理能力の比率に関するエネルギー高度化法に関する省令を遵守するために、当社は常圧蒸留装置の処理能力の削減、及び分解装置の能力増強のための設備投資も含んだ複数のケースを含む計画を経済産業省に提出しました。今後さらなる検討を経て最終的な判断を行うこととしており、現時点では当社グループの将来の収益に与える影響を予想するのは困難です。

##### ④産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

##### ⑤市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート（対米ドル）により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

##### ⑥災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム（OIMS）」にしたがって運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故、これらに起因する操業停止等により企業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、こうした災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保しておりますが、それによっても全ての損害を補填し得ない可能性があります。

##### ⑦個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに対しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

## 2. 企業集団の状況

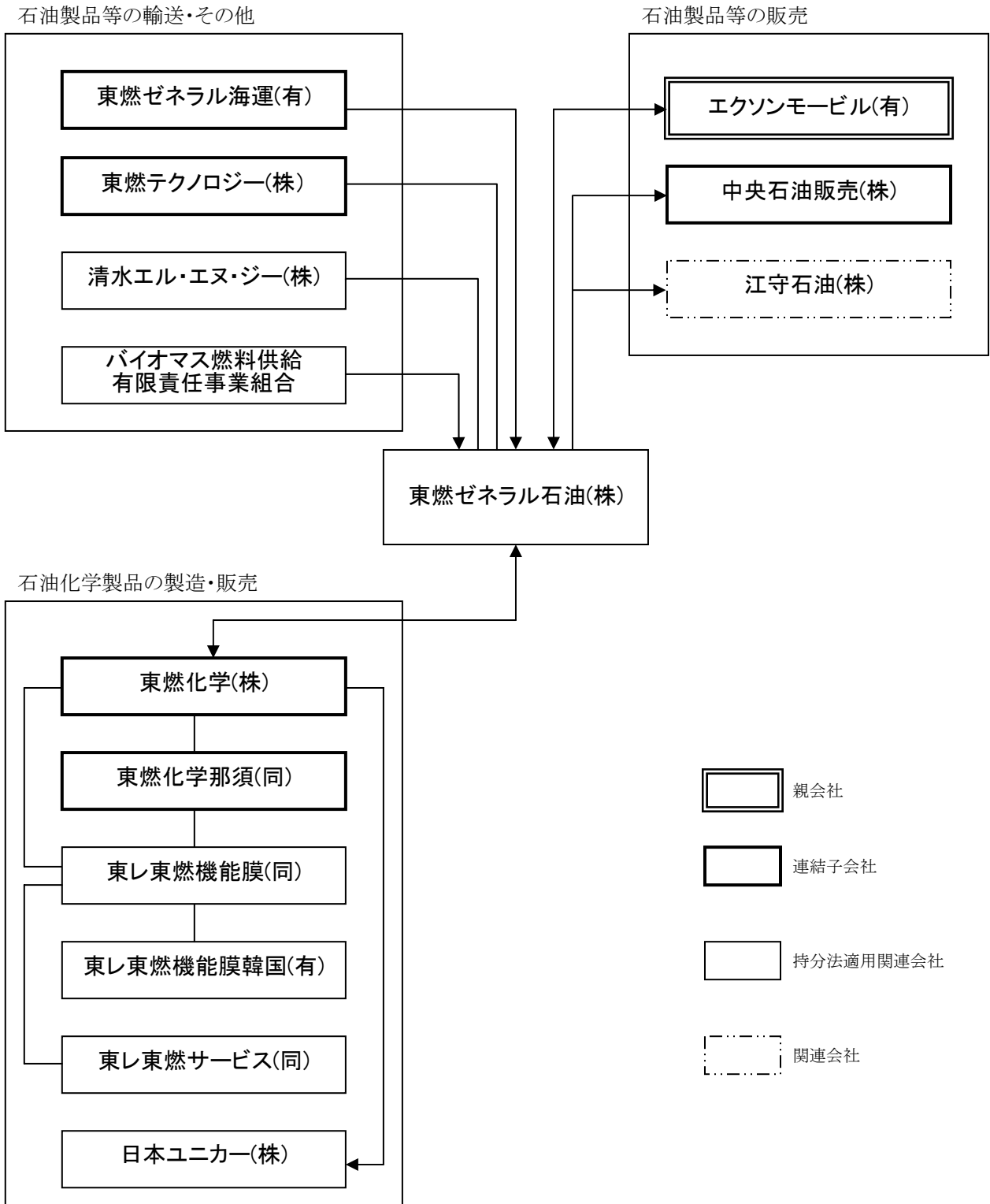
当企業集団14社（当社、連結子会社5社、持分法適用会社6社、関連会社1社及び親会社1社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当社及び関係会社等の事業の内容等については、次のとおりです。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売㈱、江守石油㈱	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売 バイオマス燃料の調達及び販売 コンストラクション・マネジメント	清水エル・エヌ・ジー㈱、 バイオマス燃料供給有限責任事業組合、 東燃テクノロジー㈱	3
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学㈱、東燃化学那須(同)、東レ東燃機能膜(同)、東レ東燃機能膜韓国(有)、東レ東燃サービス(同)、日本ユニカー㈱	8

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載しておりません。
2. バイオマス燃料供給有限責任事業組合はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。
3. 東燃機能膜合同会社は、東レ株式会社と当社グループによる合弁会社となったため、平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜合同会社に商号変更し、当社グループの出資比率は50.0%となりました。
4. 東燃機能膜韓国有限会社は、親会社であった東燃機能膜合同会社の東レ株式会社との合弁会社化に伴い、平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜韓国有限会社に商号変更し、当社グループの出資比率は50.0%となりました。
5. 平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜合同会社の子会社として同社に対して従業員サービスを提供することを目的とした東レ東燃サービス合同会社が設立されました。同社に対する当社グループの出資比率は50.0%です。

事業の系統図は次の通りです。(平成22年12月31日現在)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の基本方針のもと企業運営を行ってまいります。

- ・ 株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献しつつ、すべての事業所において「良き企業市民」であることに努めること。また、このために、最高の倫理基準を維持し、関係する全ての法律及び規則を遵守し、安全、健康かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うこと。
- ・ エクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用することで、時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、経済的、環境的、及び社会的責任に配慮ある企業であること。
- ・ 弛みないイノベーションと効率性の追求により、日本での持続可能で、なおかつ利益をもたらす事業運営を目指すこと。
- ・ 良質な製品を安定供給し、エネルギー需要に対応していくこと。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに目標とする経営指標

当社グループは、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する、日本で最も優れた石油精製・販売部門及び石油化学部門を擁する企業として事業活動を継続・発展させていきます。さらに、世界最高水準の経営効率ならびに収益性を達成し、今後も成長を図り、発展を続けていきたいと考えています。

##### ・ 安全、健康、環境に対する配慮

安全、健康、環境に配慮した健全な操業の実現を目指し、管理システムの有効活用ならびに省エネルギーの取組みを強化します。安全、健康、環境に十分に配慮することは当社の最優先課題です。

##### ・ 完璧な事業運営とガバナンスの実施

最高水準の企業倫理を維持し、全ての事業を推進していきます。

##### ・ 石油事業

###### － 精製・供給部門

製油所における効率性ランキング（ソロモンサーベイ）において上位4分の1のグループに入ることを目指しています。また、使用総資本利益率（ROCE）12%を継続的に維持することを長期的な目標としています。

###### － 販売部門

販売効率の高いセルフサービスステーションの積極的展開と、当社の「エクスプレス」のブランドバリュー強化を進めながら、マージンと販売数量の最適なバランスを追求していきます。

##### ・ 石油化学事業

石油精製と石油化学事業の相乗効果の最大化を引き続き追求するとともに、特殊石油化学品分野の育成・発展に従来にも増して注力していきます。

##### ・ エクソンモービルグループの一員として

当社はエクソンモービルグループの一員として、エクソンモービルのグローバルな技術、経験、ネットワークを最大限活用していきます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

昨年7月、経済産業省から、石油元売り各社に対して重質成分を分解する装置の能力比率（装備率）を平成26年までに引き上げることを求める指針が出されました。当社は、この指針に沿うようあらゆる選択肢について徹底的な検証を行い、常圧蒸留装置の削減及び重質油分解装置の能力増強を含む複数のケースを盛り込んだ計画を10月末に経済産業省に提出しました。具体的な計画実施までには、約3年の期間があることから、さらにさまざまな視点から検討を重ね、当社の対応を最終的に決定する予定です。

このような新たな規制への対応のほか、製品需要、製品マージンの見通しなどの事業環境についても予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした環境の中、業界内での「卓越した地位」を維持していくため、引き続き石油事業及び石油化学事業の各部門が全体最適化の視点に立って、これまでに申し述べた取り組みを継続していきます。

具体的には、石油事業においては、精製部門では製油所における二次装置の最適な稼働、石油及び石油化学部門の統合メリットの最大化、さらにはエクソンモービルグループの有する世界規模でのネットワークを最大限に活用いたします。また、販売部門では、今後とも「エクスプレス」のブランド力のさらなる強化及びコンビニエンスストアとの複合店舗のネットワーク拡大を推進していきます。

石油化学事業においては、基礎石油化学品分野で、引き続きコスト競争力強化に取り組むとともに、特殊石油化学品分野の育成・発展にも従来にも増して注力いたします。特にバッテリーセパレーターフィルム事業は、他社との提携を活かし、新たな成長戦略を展開いたします。

長期的視点に立った株主価値の増大も当社グループにとってもうひとつの重要な課題です。今後も配当政策を実行

する中で投資と株主への利益還元の適切なバランスを確保していきたいと考えております。

最後に、当社グループは、安全かつ信頼性の高い優れた操業、高品質な製品の安定供給、環境保全に対する真摯な取り組み、さらには法令及び企業倫理遵守の徹底を今後も達成してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789	278
受取手形及び売掛金	397,307	414,435
商品及び製品	28,908	28,937
半製品	24,053	25,512
原材料	65,536	67,520
貯蔵品	5,115	5,043
未収還付法人税等	130	6,892
繰延税金資産	7,120	6,468
短期貸付金	65,077	74,349
その他	10,090	8,078
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	604,086	637,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,977	205,811
減価償却累計額	△161,629	△162,685
建物及び構築物(純額)	46,348	43,125
油槽	66,005	66,670
減価償却累計額	△61,232	△61,863
油槽(純額)	4,773	4,806
機械装置及び運搬具	608,201	599,626
減価償却累計額	△543,679	△544,363
機械装置及び運搬具(純額)	64,522	55,263
工具、器具及び備品	10,469	10,606
減価償却累計額	△9,173	△8,983
工具、器具及び備品(純額)	1,296	1,622
土地	79,265	76,623
建設仮勘定	18,924	6,518
有形固定資産合計	215,130	187,960
無形固定資産		
借地権	1,678	1,511
ソフトウェア	3,760	2,554
その他	274	236
無形固定資産合計	5,714	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	12,786	51,900
長期貸付金	674	—
繰延税金資産	21,972	10,145
その他	15,151	15,361
貸倒引当金	△339	△295
投資その他の資産合計	50,246	77,112
固定資産合計	271,090	269,375
資産合計	875,177	906,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,188	280,210
揮発油税等未払税金	185,983	185,170
短期借入金	82,823	49,029
未払法人税等	2,342	498
未払消費税等	1,547	14,165
受託保証金	9,009	8,034
賞与引当金	1,314	1,153
廃鉱費用引当金	2,549	824
その他	33,537	58,678
流動負債合計	586,295	597,766
固定負債		
長期借入金	5,739	3,985
繰延税金負債	1,391	1,661
退職給付引当金	35,027	37,187
役員退職慰労引当金	126	48
修繕引当金	17,847	16,615
その他	1,391	1,286
固定負債合計	61,523	60,784
負債合計	647,818	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	171,814	193,234
自己株式	△539	△647
株主資本合計	227,140	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5
為替換算調整勘定	56	△161
評価・換算差額等合計	219	△156
純資産合計	227,359	248,295
負債純資産合計	875,177	906,846

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,111,753	2,398,718
売上原価	2,109,076	2,331,852
売上総利益	2,676	66,865
販売費及び一般管理費	37,236	33,337
営業利益又は営業損失(△)	△34,559	33,528
営業外収益		
受取利息	98	99
受取配当金	93	80
為替差益	1,283	1,933
持分法による投資利益	—	1,777
その他	92	61
営業外収益合計	1,566	3,951
営業外費用		
支払利息	366	345
持分法による投資損失	1,007	—
その他	178	123
営業外費用合計	1,552	469
経常利益又は経常損失(△)	△34,545	37,011
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	1,005	1,581
特別利益合計	1,005	21,756
特別損失		
固定資産除売却損	1,602	1,527
減損損失	436	839
早期割増退職金	328	—
和解金	213	—
特別損失合計	2,580	2,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,121	56,400
法人税、住民税及び事業税	3,354	956
法人税等調整額	△17,757	12,570
法人税等合計	△14,402	13,527
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,718	42,873

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
前期末残高	215,002	171,814
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,718	42,873
自己株式の処分	△6	△2
当期変動額合計	△43,187	21,419
当期末残高	171,814	193,234
自己株式		
前期末残高	△307	△539
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	61	24
当期変動額合計	△231	△108
当期末残高	△539	△647
株主資本合計		
前期末残高	270,559	227,140
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,718	42,873
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	55	21
当期変動額合計	△43,419	21,310
当期末残高	227,140	248,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△156
当期変動額合計	26	△156
当期末残高	162	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△194	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△218
当期変動額合計	251	△218
当期末残高	56	△161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△59	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△375
当期変動額合計	278	△375
当期末残高	219	△156
純資産合計		
前期末残高	270,500	227,359
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失（△）	△21,718	42,873
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	55	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△375
当期変動額合計	△43,140	20,935
当期末残高	227,359	248,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,121	56,400
減価償却費	30,579	28,134
のれん償却額	653	—
持分法による投資損益(△は益)	1,007	△1,777
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,595	2,270
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,454	△1,231
固定資産除売却損益(△は益)	596	△54
早期割増退職金	328	—
和解金	213	—
減損損失	436	839
受取利息及び受取配当金	△191	△179
支払利息	366	345
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
売上債権の増減額(△は増加)	△6,616	△19,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,356	△5,142
未収入金の増減額(△は増加)	△868	433
仕入債務の増減額(△は減少)	45,832	13,245
未払金の増減額(△は減少)	△8,052	9,091
その他	△2,272	29,207
小計	47,304	91,729
利息及び配当金の受取額	180	691
利息の支払額	△372	△354
早期割増退職金の支払額	△87	△240
和解金の支払額	△213	—
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	△42,053	△8,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	83,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,144	△19,265
有形固定資産の売却による収入	1,867	2,613
無形固定資産の取得による支出	△1,076	△427
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	171	141
その他	125	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,063	△16,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	26,408	△9,272
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,737	△33,793
長期借入金の返済による支出	△1,754	△1,754
自己株式の取得による支出	△293	△132
自己株式の売却による収入	55	21
配当金の支払額	△21,462	△21,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,691	△66,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301	△32
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の期末残高	789	278



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>I 連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりです。 東燃機能膜合同会社 (現東レ東燃機能膜合同会社) 東燃機能膜韓国有限会社 (現東レ東燃機能膜韓国有限会社) 平成22年1月29日付で、東レ(株)が東燃機能膜(同)へ出資したことにより、同社及び同社がその全株式を所有している東燃機能膜韓国(有)は持分法適用関連会社となりました。 なお、上記2社は、平成22年1月末までは連結の範囲に含めております。</p> <p>II 持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 6社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、新たに持分法適用の範囲に含めた会社は4社であり、その内容は以下のとおりです。 東レ東燃機能膜合同会社 東レ東燃機能膜韓国有限会社 東レ東燃サービス合同会社 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 上記のうち、東レ東燃機能膜(同)及び東レ東燃機能膜韓国(有)は、「I 連結の範囲に関する事項 1 連結子会社」に記載のとおり、平成22年2月より持分法適用関連会社としております。 東レ東燃サービス(同)は、東レ東燃機能膜(同)の全額出資により平成22年1月29日に設立されたため、また、バイオマス燃料供給有限責任事業組合は、その重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用関連会社としております。</p> <p>2 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>						
<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>III 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>IV 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 有価証券 その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <hr/> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用の見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用の見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 _____</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時 価評価法を採用しております。</p> <p>VI のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。</p> <p>VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	<p>V 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>VI _____</p> <p>VII _____</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,658百万円、24,879百万円、67,473百万円、4,959百万円です。	(連結貸借対照表) 「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は537百万円です。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,139百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																						
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8,252百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,008</td> <td>(5,008)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>514</td> <td>(514)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,664</td> <td>(15,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,845</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,186</td> <td>(25,816)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,008	(5,008)	油槽	514	(514)	機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)	土地	23,657	(4,628)	合計	44,845	(25,816)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	合計	51,186	(25,816)	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 47,662百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>連結貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,455</td> <td>(4,455)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>510</td> <td>(510)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,157</td> <td>(11,157)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,203</td> <td>(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,327</td> <td>(20,752)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>53,245</td> <td>(20,752)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,245</td> <td>(20,752)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	4,455	(4,455)	油槽	510	(510)	機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)	土地	12,203	(4,628)	合計	28,327	(20,752)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)	合計	53,245	(20,752)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																					
建物及び構築物	5,008	(5,008)																																																					
油槽	514	(514)																																																					
機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)																																																					
土地	23,657	(4,628)																																																					
合計	44,845	(25,816)																																																					
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																					
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)																																																					
合計	51,186	(25,816)																																																					
担保資産	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																					
建物及び構築物	4,455	(4,455)																																																					
油槽	510	(510)																																																					
機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)																																																					
土地	12,203	(4,628)																																																					
合計	28,327	(20,752)																																																					
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																					
揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)																																																					
合計	53,245	(20,752)																																																					
<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,520百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	12,520百万円	油槽	1,155	機械装置及び運搬具	21,465	工具、器具及び備品	423	土地	847	<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し、工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,025百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>985</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,931</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13,025百万円	油槽	985	機械装置及び運搬具	18,096	土地	12,300	その他	523	計	44,931																																
建物及び構築物	12,520百万円																																																						
油槽	1,155																																																						
機械装置及び運搬具	21,465																																																						
工具、器具及び備品	423																																																						
土地	847																																																						
建物及び構築物	13,025百万円																																																						
油槽	985																																																						
機械装置及び運搬具	18,096																																																						
土地	12,300																																																						
その他	523																																																						
計	44,931																																																						

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社他の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u>    <u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル (1,025百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376	当社及び連結子会社従業員	206	その他(5社)	130	計	1,887		<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円	<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社他の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u>    <u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>		<u>保証先</u>	<u>金額</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)		773	当社及び連結子会社従業員		180	その他(3社)		34	計		2,629		<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376																																								
当社及び連結子会社従業員	206																																								
その他(5社)	130																																								
計	1,887																																								
	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円																																								
	<u>保証先</u>	<u>金額</u>																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円																																							
清水エル・エヌ・ジー(株)		773																																							
当社及び連結子会社従業員		180																																							
その他(3社)		34																																							
計		2,629																																							
	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																													
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 2,899百万円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 63百万円																												
2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 11,444百万円 運賃 2,620 外注作業費 3,264 賃借料 1,872 減価償却費 2,007 販売手数料その他諸掛 3,291 退職給付費用 3,550 賞与引当金繰入額 315	2	販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 9,114百万円 運賃 2,444 外注作業費 3,009 賃借料 1,635 減価償却費 1,558 販売手数料その他諸掛 3,241 退職給付費用 1,884 賞与引当金繰入額 274																												
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,047百万円です。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,475百万円です。																												
4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 933百万円 その他 71 計 1,005	4	固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,446百万円 その他 135 計 1,581																												
5	固定資産除売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 877百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 311 その他 77 計 1,602	5	固定資産除売却損 建物及び構築物(サービス・ステーション等) 787百万円 機械装置及び運搬具(製油所設備等) 389 その他 350 計 1,527																												
6	減損損失	6	減損損失																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件</td> <td>土地</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436	合計			436		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件</td> <td>土地</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)</td> <td>建物等</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>839</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地	373	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466	合計			839
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436																												
合計			436																												
用途	場所	種類	金額(百万円)																												
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地	373																												
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466																												
合計			839																												
	<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>		<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失839百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	—	—	565,182,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	10,730	19.00	平成21年6月30日	平成21年9月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	—	—	565,182,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	619,801	165,374	28,035	757,140

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	10,725	19.00	平成22年6月30日	平成22年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">789百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">789</span>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日)</div> 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">278百万円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">278</span>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,917,453	193,518	781	2,111,753	—	2,111,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171,644	25,992	4	197,640	(197,640)	—
計	2,089,097	219,510	785	2,309,394	(197,640)	2,111,753
営業費用	2,127,512	215,689	752	2,343,953	(197,640)	2,146,312
営業利益(△損失)	△38,414	3,821	33	△34,559	—	△34,559
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	821,986	117,906	622	940,514	(65,336)	875,177
減価償却費	25,814	4,764	0	30,579	—	30,579
減損損失	436	—	—	436	—	436
資本的支出	14,956	11,265	—	26,221	—	26,221

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
バッテリーセパレーターフィルム等  
(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

## 3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度では石油製品の営業損失が2,072百万円増加し、石油化学製品の営業利益が66百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,178,937	219,780	2,398,718	—	2,398,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,278	29,846	232,124	(232,124)	—
計	2,381,215	249,626	2,630,842	(232,124)	2,398,718
営業費用	2,349,697	247,616	2,597,314	(232,124)	2,365,189
営業利益	31,518	2,010	33,528	—	33,528
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>					
資産	834,828	95,433	930,261	(23,415)	906,846
減価償却費	24,213	3,921	28,134	—	28,134
減損損失	839	—	839	—	839
資本的支出	12,176	7,516	19,693	—	19,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品            ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、  
                              コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品       エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
                              バッテリーセパレーターフィルム等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の売上高の割合(輸出売上高を含む)が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

I 海外売上高 (百万円)	217,714
II 連結売上高 (百万円)	2,111,753
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 16,499百万円</p> <p>退職給付引当金 13,927</p> <p>修繕引当金 5,392</p> <p>減損損失累計額 1,980</p> <p>たな卸資産評価差額 1,298</p> <p>廃鉦費用引当金繰入額 1,037</p> <p>撤去費用引当金見積額 601</p> <p>その他 2,039</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 42,776</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産積立金 △10,404百万円</p> <p>退職給付引当金 △2,503</p> <p>その他有価証券評価差額金 △111</p> <p>その他 △2,055</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △15,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 27,701</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 3,638百万円</p> <p>退職給付引当金 14,778</p> <p>修繕引当金 4,860</p> <p>減損損失累計額 1,945</p> <p>たな卸資産評価差額 1,644</p> <p>撤去費用引当金見積額 600</p> <p>その他 2,092</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 29,560</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>買換資産積立金 △10,108百万円</p> <p>退職給付引当金 △2,132</p> <p>その他 △2,368</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △14,608</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,951</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>持分変動利益 △14.9%</p> <p>持分法による投資利益 △1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%</p>



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社では、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を4社が採用しております。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	△159,887百万円	△160,790百万円
(2) 年金資産	94,039	91,521
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△65,848	△69,268
(4) 未認識数理計算上の差異	40,334	40,235
(5) 未認識過去勤務債務	△2,526	△2,148
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△28,040	△31,180
(7) 前払年金費用	6,987	6,006
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△35,027	△37,187

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,637百万円	2,616百万円
(2) 利息費用	3,115	3,281
(3) 期待運用収益	△4,522	△4,848
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,753	6,814
(5) 過去勤務債務の費用処理額	86	△378
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	12,069	7,485

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	6.0%	5.25%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により費用処 理しております。)	同左

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な後発事象)</p> <p>バッテリーセパレーターフィルム合弁会社の発足</p> <p>当社は、平成22年1月29日付けで、当社が、当社子会社の東燃化学(株)並びに東燃化学那須(同)を通じて全額出資している東燃機能膜(同)を、東レ(株)が同社に対して新たに約600億円を出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。同社の概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合弁会社の名称：東レ東燃機能膜(同)</li> <li>2 出資金：301百万円</li> <li>3 合弁会社発足日：平成22年1月29日</li> <li>4 事業内容：バッテリーセパレーターフィルムの開発・製造・販売</li> <li>5 業務提携相手先企業の名称：東レ(株)</li> <li>6 持分比率：当社グループ 50%、東レ(株) 50%</li> </ol> <p>また、同社がその全株式を所有する子会社である東燃機能膜韓国(有)は、同日付で名称を変更し、東レ東燃機能膜韓国(有)となりました。</p> <p>この結果、当社は、翌連結会計年度(第91期)の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益約200億円を計上いたします。なお、翌連結会計年度より、当社の連結子会社であった東レ東燃機能膜(同)(旧東燃機能膜(同))及び東レ東燃機能膜韓国(有)(旧東燃機能膜韓国(有))は持分法適用関連会社となります。</p>	<p>(共同支配企業の形成)</p> <p>当社は、平成22年1月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学株式会社並びに東燃化学那須合同会社を通じて全額出資している東燃機能膜合同会社を、東レ株式会社が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業名称：東レ株式会社 事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売</li> <li>2 企業結合の法的形式 当社グループと東レ(株)の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成</li> <li>3 結合後企業の名称 東レ東燃機能膜合同会社</li> <li>4 取引の目的を含む取引の概要 合弁会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム(BSF)事業のノウハウ及び技術と東レ(株)のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、BSFの開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なBSFの技術開発が可能となります。</li> <li>5 実施した会計処理の概要 本企业結合は、当社連結子会社であった東燃機能膜合同会社(現東レ東燃機能膜合同会社)を、東レ(株)が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合弁会社としたものです。当社と東レ(株)が同社の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定し、会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)を適用しております。この企業結合の結果、当連結会計年度の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益20,174百万円を計上しております。また、東レ東燃機能膜合同会社は、平成22年2月より当社の持分法適用関連会社となりました。</li> </ol>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	1株当たり純資産額	402円72銭	1 1株当たり純資産額 439円91銭
2	1株当たり当期純損失	△38円46銭	2 1株当たり当期純利益 75円95銭

## (注) 算定上の基礎

- 1 前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産額	227,359百万円	248,295百万円
普通株式に係る純資産額	227,359百万円	248,295百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	—	—
普通株式の発行済株式数	565,182,000株	565,182,000株
普通株式の自己株式数	619,801株	757,140株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,562,199株	564,424,860株

## 4 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,718百万円	42,873百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△21,718百万円	42,873百万円
普通株式の期中平均株式数	564,759,828株	564,485,004株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 連結販売実績

(単位：千KL、千トン、百万円)

事業の種類別 セグメント の名称	品目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		数量	金額	数量	金額
石油製品	ガソリン	11,789	1,152,326	12,077	1,305,987
		38.5	60.1	40.9	59.8
	ナフサ	69	2,059	34	1,677
		0.2	0.1	0.1	0.1
	灯油	4,029	177,181	3,720	199,634
		13.1	9.2	12.6	9.2
	軽油	6,353	271,347	5,412	286,906
		20.7	14.2	18.3	13.2
	重油・原油	5,968	219,732	5,873	265,514
19.4		11.5	19.9	12.2	
潤滑油	332	22,714	360	29,497	
	1.1	1.2	1.2	1.4	
液化石油ガス	1,948	54,095	1,902	70,566	
	6.3	2.8	6.4	3.2	
その他	203	17,994	177	19,152	
	0.7	0.9	0.6	0.9	
計	30,691	1,917,453	29,555	2,178,937	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
石油化学製品	オレフィン類他	1,615	132,250	1,541	148,856
		66.7	68.3	65.9	67.7
	芳香族類他	807	61,268	799	70,923
33.3		31.7	34.1	32.3	
計	2,422	193,518	2,341	219,780	
	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の事業	その他の収入		781		—
	合計		2,111,753		2,398,718

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てております。  
2. 各品目の下段の数字は構成比%を記載しております。  
3. 石油製品の数量は千KL、石油化学製品の数量は千トンで記載しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44	33
売掛金	393,552	413,157
商品及び製品	26,044	26,503
半製品	22,996	25,364
原材料	65,536	67,520
貯蔵品	3,800	4,004
前払費用	2,208	3,096
未収還付法人税等	—	5,293
繰延税金資産	6,240	5,350
短期貸付金	38,868	68,124
関係会社短期貸付金	35,486	22,559
未収入金	4,861	4,034
その他	1,915	14
貸倒引当金	△42	△44
流動資産合計	601,513	645,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,482	39,033
減価償却累計額	△27,728	△27,687
建物（純額）	12,753	11,346
構築物	150,598	153,920
減価償却累計額	△122,845	△125,530
構築物（純額）	27,753	28,390
油槽	63,405	64,146
減価償却累計額	△58,864	△59,510
油槽（純額）	4,541	4,636
機械及び装置	528,937	528,541
減価償却累計額	△472,589	△482,479
機械及び装置（純額）	56,347	46,062
車両運搬具	875	877
減価償却累計額	△754	△800
車両運搬具（純額）	121	76
工具、器具及び備品	9,451	9,684
減価償却累計額	△8,333	△8,348
工具、器具及び備品（純額）	1,118	1,336
土地	68,985	67,812
建設仮勘定	8,554	5,328
有形固定資産合計	180,175	164,989
無形固定資産		
借地権	1,678	1,511
ソフトウェア	3,049	2,272
施設利用権	248	211
無形固定資産合計	4,976	3,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,223
関係会社株式	6,596	3,149
長期貸付金	26	—
従業員に対する長期貸付金	591	—
長期預託保証金	3,379	2,910
繰延税金資産	21,745	9,985
その他	4,644	5,214
貸倒引当金	△339	△295
投資その他の資産合計	41,165	25,187
固定資産合計	226,318	194,172
資産合計	827,831	839,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,309	282,555
揮発油税等未払税金	185,983	185,170
短期借入金	80,054	45,783
1年内返済予定の長期借入金	1,754	1,754
関係会社短期借入金	1,484	1,846
未払金	12,639	9,343
未払費用	11,637	10,914
未払消費税等	272	13,706
前受金	3,958	4,691
受託保証金	8,999	8,025
賞与引当金	1,022	935
廃鋳費用引当金	2,549	824
その他	1,123	2,547
流動負債合計	580,787	568,098
固定負債		
長期借入金	5,739	3,985
退職給付引当金	33,669	36,050
役員退職慰労引当金	126	48
修繕引当金	16,010	16,329
その他	591	515
固定負債合計	56,136	56,928
負債合計	636,924	625,027



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
資本剰余金合計	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	15,165	14,733
繰越利益剰余金	111,473	135,420
利益剰余金合計	135,419	158,934
自己株式	△539	△647
株主資本合計	190,745	214,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5
評価・換算差額等合計	162	5
純資産合計	190,907	214,158
負債純資産合計	827,831	839,185

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,089,668	2,392,460
売上原価	2,103,690	2,335,714
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,021	56,745
販売費及び一般管理費	25,072	25,593
営業利益又は営業損失(△)	△39,094	31,151
営業外収益		
受取利息	195	162
受取配当金	896	25,188
為替差益	815	2,165
その他	59	61
営業外収益合計	1,968	27,578
営業外費用		
支払利息	362	286
その他	28	35
営業外費用合計	391	322
経常利益又は経常損失(△)	△37,517	58,407
特別利益		
固定資産売却益	934	1,581
特別利益合計	934	1,581
特別損失		
固定資産除売却損	1,515	1,390
減損損失	436	839
早期割増退職金	328	—
和解金	213	—
特別損失合計	2,494	2,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△39,077	57,758
法人税、住民税及び事業税	32	31
過年度法人税等	△148	—
法人税等調整額	△16,411	12,757
法人税等合計	△16,527	12,789
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,550	44,969

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
資本剰余金合計		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	16,371	15,165
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△1,206	△431
当期変動額合計	△1,206	△431
当期末残高	15,165	14,733
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,286	111,473
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,550	44,969
自己株式の処分	△6	△2
買換資産積立金の取崩	1,206	431
当期変動額合計	△42,812	23,946
当期末残高	111,473	135,420
利益剰余金合計		
前期末残高	179,439	135,419
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,550	44,969
自己株式の処分	△6	△2
当期変動額合計	△44,019	23,514
当期末残高	135,419	158,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△307	△539
当期変動額		
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	61	24
当期変動額合計	△231	△108
当期末残高	△539	△647
株主資本合計		
前期末残高	234,996	190,745
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,550	44,969
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	55	21
当期変動額合計	△44,250	23,406
当期末残高	190,745	214,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△156
当期変動額合計	24	△156
当期末残高	162	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△156
当期変動額合計	24	△156
当期末残高	162	5
純資産合計		
前期末残高	235,133	190,907
当期変動額		
剰余金の配当	△21,462	△21,451
当期純利益又は当期純損失(△)	△22,550	44,969
自己株式の取得	△293	△132
自己株式の処分	55	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△156
当期変動額合計	△44,226	23,250
当期末残高	190,907	214,158

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してしております。 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品、製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定してしております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用してしております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません</p>	<p>(3) リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—————	(貸借対照表) 「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」及び「従業員に対する長期貸付金」は重要性が低い ため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「長期貸付金」の金額は25 百万円、「従業員に対する長期貸付金」の金額は462百 万円です。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ2,072百万円増加しております。	—————



(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具・器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,628百万円、工具・器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,350	(1,350)	建物	1,291	(1,291)
構築物	3,657	(3,657)	構築物	3,163	(3,163)
油槽	514	(514)	油槽	510	(510)
機械及び装置	15,664	(15,664)	機械及び装置	11,157	(11,157)
土地	23,657	(4,628)	土地	12,203	(4,628)
合計	44,845	(25,816)	合計	28,327	(20,752)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)
合計	51,186	(25,816)	合計	53,245	(20,752)
(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。			(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示しております。		
2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示しております。			2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示しております。		
3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。			3 上記のほか、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。		
建物		2,009百万円	建物		1,889百万円
構築物		10,510	構築物		11,135
油槽		1,155	油槽		985
機械及び装置		21,465	機械及び装置		18,096
土地		847	土地		12,300
その他		423	その他		523
			計		44,931

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社他の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u>    <u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル (1,025百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,321</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376	当社従業員	171	その他(5社)	130	計	1,852		<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円	売掛金	269,899百万円	買掛金	72,321	<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社他の銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u>    <u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,671百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,259</td> </tr> </table>		<u>保証先</u>	<u>金額</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)		773	当社従業員		153	その他(3社)		34	計		2,602		<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円	売掛金	292,671百万円	買掛金	88,259
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376																																																
当社従業員	171																																																
その他(5社)	130																																																
計	1,852																																																
	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>																																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)																																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円																																																
売掛金	269,899百万円																																																
買掛金	72,321																																																
	<u>保証先</u>	<u>金額</u>																																															
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円																																															
清水エル・エヌ・ジー(株)		773																																															
当社従業員		153																																															
その他(3社)		34																																															
計		2,602																																															
	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>																																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)																																																
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円																																																
売掛金	292,671百万円																																																
買掛金	88,259																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,260,196百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,489,025百万円
2 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 804百万円	2 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 25,108百万円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 7,240百万円 運賃 2,201 外注作業費 2,121 賃借料 1,702 減価償却費 1,577 販売手数料その他諸掛 2,155 退職給付費用 2,735 賞与引当金繰入額 314	3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,737百万円 運賃 2,142 外注作業費 2,188 賃借料 1,564 減価償却費 1,557 販売手数料その他諸掛 2,485 退職給付費用 1,594 賞与引当金繰入額 274 修繕費 1,457
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,880百万円です。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,308百万円です。
5 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 933百万円 その他 0 計 934	5 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,446百万円 その他 135 計 1,581
6 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 626百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 構築物(サービス・ステーション等) 250 機械及び装置(サービス・ステーション等) 226 その他 77 計 1,515	6 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 467百万円 機械及び装置(サービス・ステーション等) 320 構築物(サービス・ステーション等) 253 その他 349 計 1,390

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
7 減損損失				7 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地	373
				福利厚生施設	東燃ゼネラル石油㈱ 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466
				合計			839
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失839百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,801	165,374	28,035	757,140

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 16,238百万円	繰越欠損金 2,916百万円
退職給付引当金 13,751	退職給付引当金 14,669
修繕引当金 4,550	修繕引当金 4,670
減損損失累計額 1,912	減損損失累計額 1,876
たな卸資産評価差額 1,298	たな卸資産評価差額 1,644
廃鉦費用引当金 1,037	その他 1,807
その他 1,633	繰延税金資産合計 27,584
繰延税金資産合計 40,421	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産積立金 $\Delta 10,404$ 百万円	買換資産積立金 $\Delta 10,108$ 百万円
その他 $\Delta 2,030$	その他 $\Delta 2,140$
繰延税金負債合計 $\Delta 12,435$	繰延税金負債合計 $\Delta 12,249$
繰延税金資産の純額 27,986	繰延税金資産の純額 15,335
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 18.7\%$ その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.1%

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。